

日交研シリーズ A-794

平成 31 年度若手研究プロジェクト

刊行：2020 年 11 月

日本国内における「トランジット・ストリート」のデザイン・運用論

Design and Operation of "Transit Streets" in Japan

三浦 詩乃 (東京大学大学院 新領域創成科学研究科 特任助教)

Shino MIURA

要 旨

本研究は、我が国での「トランジット・ストリート」のデザインおよび運用の可能性について明らかにすることを目的とする。「トランジット・ストリート」とは沿線生活環境の改善を第一義としており、沿道空間を含むデザインと運用の両輪で公共交通・歩行者・自転車を明確に優先する街路ネットワーク像である。① 国内都市バス通りのケーススタディ、②「トランジット・ストリート」の空間像の明確化、③国内地方都市におけるデザイン・運用可能性提示という手順を踏んで実施した。①のバス通りのネットワーク分析と事例調査(福岡市)、②の文献調査に関しては共同調査を行った瀬良(2019)の成果もふまえて、本稿に記載した。その結果、米国のデザイン・運用は、交通局主導で、重点エリアでは動線整理、信号、料金收受など公共交通優先可視化を行い、広域では信号、結節点周辺のカーブサイド活用など、1件あたり安価な徒歩/滞在・自転車環境改善件数を増やす方針が取られることが示された。また、自家用車キャプティブ層も包含する「総処理人数」や、沿道の地権者や事業者提示する「沿道地域に資する活動量」といった、公共交通ユーザー以外の主体も関心を持つ評価指標を設け、合意形成につなげている。国内にもトランジット・ストリートの条件を満たす区間が存在することを明らかにした。4車線以上の区間での導入が進む海外事例と異なり、3車線以下の区間もある。限られた幅員での公共交通の優先化には、一般車の発生集中交通量のマネジメントを伴う必要がある。そのため、交通体系の見直しや沿道施設の協力が肝要で、これまで、地権者や事業者が協力を前向きな都心部での整備・運用に限定的だった。今後、広域にわたる整備・運用に先立ち、さらに多岐にわたる主体に対して、連携の動機付けが仕掛けられるべきで、多様な指標による施策意義の明確化や、小規模の環境向上事業の件数を徐々に増やすという米国の手法は、そうした動機付けに応用される。

キーワード：公共交通、NACTO、デザインガイド、中心市街地、道路再配分

Keywords: Public Transportation, NACTO, Design Guide, City Center, Reallocation of Road Space